

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6998

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三

問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 増田 秀雄 TEL (092)415-5500

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	10,036	3.8	436	747.7	445	236.9
15 年 3 月期	9,672	5.9	51	-	132	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	229	613.2	7.66	-	2.7	2.5	4.4
15 年 3 月期	32	-	1.16	-	0.4	0.7	1.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 57 百万円 15 年 3 月期 56 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 27,367,474 株 15 年 3 月期 27,725,255 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	17,768	8,583	48.3	314.14
15 年 3 月期	18,002	8,272	45.9	300.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 27,260,794 株 15 年 3 月期 27,536,366 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	984	117	1,139	1,867
15 年 3 月期	1,069	13	602	2,143

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,050	210	230
通期	10,350	460	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 21 銭

上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 7 ページを参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。当社グループの事業概要は次のとおりであります。

### 【粉末冶金事業】

電気電子関連として、タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶製造用部品、誘電体セラミックス等を製造販売しております。

機械関連として、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等を製造販売しております。

[ 関係会社 ]( 製造販売 )

(株)昭和電気接点工業所( 連結子会社 )、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社( 中国、同)、九江日本タングステン有限会社( 中国、同)

### 【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[ 関係会社 ]( 製作販売、据付 )

(株)福岡機器製作所( 連結子会社 )

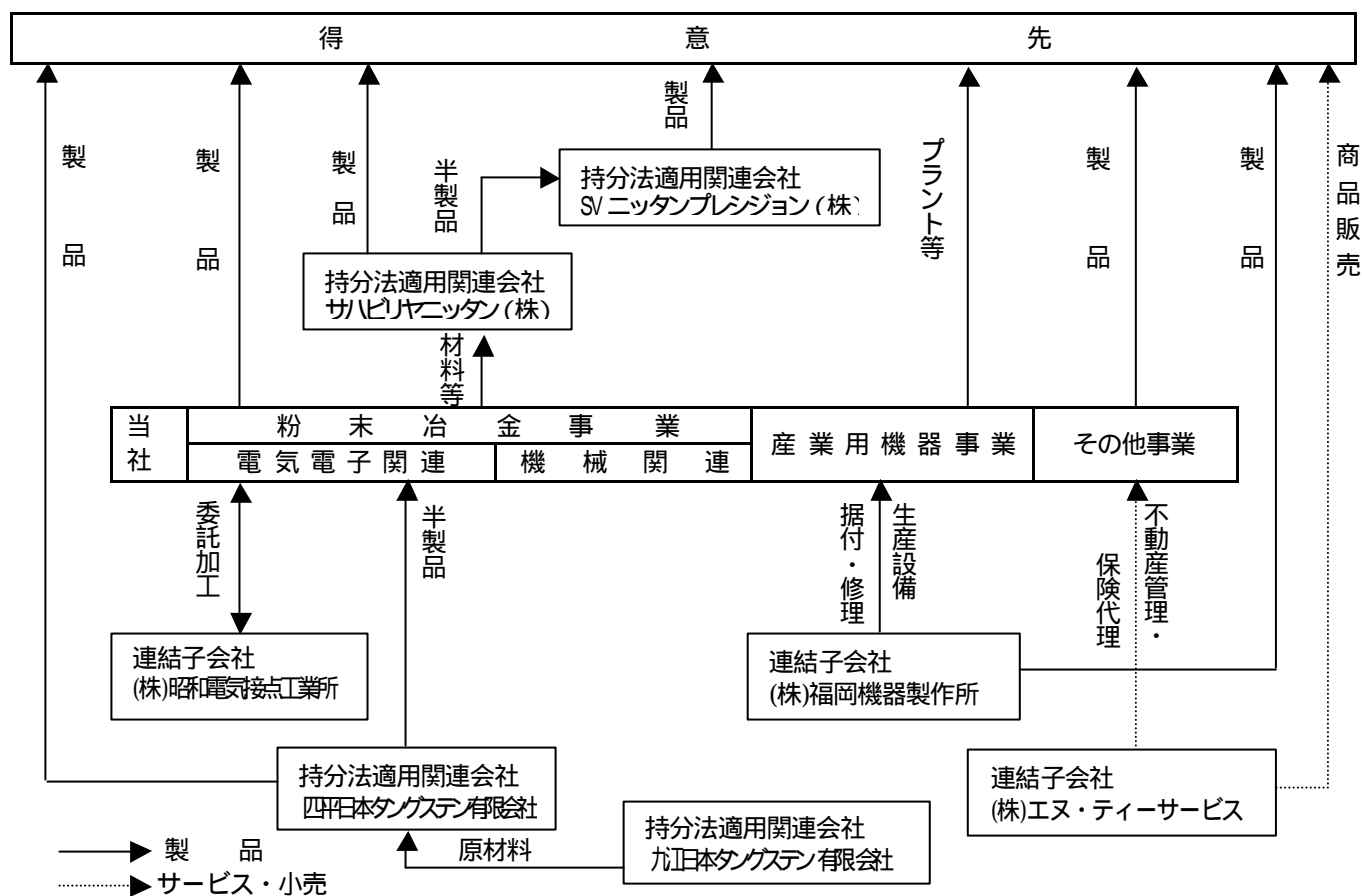
### 【その他事業】

上記に関連しない製品の製造販売、不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[ 関係会社 ]( 販売、サービス )

(株)エヌ・ティーサービス( 連結子会社 )

事業の系統図は次のとおりであります。



## (関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の所有 割合(%)	事業の内容
(連結子会社) (株)昭和電気接点工業所	福岡県 飯塚市	10	100.0	電気接点、その他電子部品の製造販売
(株)福岡機器製作所	福岡市 博多区	20	100.0	産業用機械装置類の製造販売ならびに 修理に関する工事
(株)エヌ・ティーサービス	福岡市 博多区	10	100.0	不動産の管理、損害保険・生命保険代理 業、商品販売
(持分法適用関連会社) サハビリヤニッタン(株)	タイ国 バンコク市	百万パーツ 20	47.7	超硬ダイス、超硬チップ、機械工具 類の製造販売
SVニッタンプレジジョン(株)	タイ国 バンコク市	百万パーツ 40	49.0	超硬精密金型の製造販売
四平日本タングステン 有限会社	中国吉林省 四平市	百万米ドル 6	40.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売
九江日本タングステン 有限会社	中国江西省 九江市	百万元 15	25.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、タングステンの粉末冶金技術をベースに独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでまいります。

当社の経営理念は、

【創意】...「あらゆる変化に対応し新しいものを作り出していく意」

【誠意】...「私たちをとりまくお客様や地域社会に尽くす意」

【熱意】...「今日から明日へと絶えず向上をめざす熱い意」

この私たちの3つの意をもとに、株主、顧客、地域社会と相互に協調し、自然環境との調和をはかりつつ、一層の発展をめざします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、激変する経営環境の中で継続かつ安定的に成長し続けることができる企業体質を構築し、世界トップレベルのオリジナルな特徴のある技術・製品を提供し続ける企業を目指してまいります。

対処すべき課題としまして、営業、技術一体となったソリューション提案型営業を展開し、電子関連製品など好調なコア製品の拡販を強力に推進してまいります。

また、放射線遮蔽材の樹脂タングステンシート、移動体通信用の誘電体セラミックスなど、新規開発品の一層の市場拡大を図るとともに、当社の独自技術を活かした新商品開発を推進してまいります。

海外事業につきましては、中国およびタイ合弁会社の整備・拡充を図り、価格競争力を高めるとともに、海外市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

また、資産効率の面におきましては、保有資産の見直しを行い、財務体質の改善を図ってまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法律を順守し適正な企業行動を通じて、お客さま、株主、地域社会のみなさまをはじめ、社会から信頼されることを最重要事項と位置づけており、企業経営に係る監査機能の充実、コンプライアンスの徹底に取組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち1名が社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役は取締役会および主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。また、顧問弁護士として2弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役1名は、ともに大株主である事業法人の取締役であります。

なお、本年6月開催予定の定時株主総会におきまして、監査体制の強化を図るため、社外監査役を1名増員する選任議案を付議する予定であります。社外監査役の候補者は、当社の大株主であり主要取引銀行の取締役であります。これにより、常勤監査役2名、社外監査役2名の監査体制となります。(候補者の詳細は、添付の「2.役員等の異動」をご参照下さい。)

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実・強化につきましては、本年4月に「コンプライアンス室」を設置いたしました。今後、行動規範の制定や委員会の設置など、コンプライアンス推進体制を早急に整備し、従来にも増して法令順守と企業倫理の確立に取り組んでまいります。

適時開示につきましては、開示基準に基づき迅速なディスクロージャーに努めており、各種開示資料は当社のホームページに掲載し、IRの充実に努めております。

また、危機管理体制につきましては、災害時の対応シミュレーションを策定し、リスク管理体制の強化を図っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や米国および中国の好調な経済に支えられて輸出が伸長するなど、景気は持ち直しの動きがみられました。一方、雇用の先行き不安や厳しい所得環境により、個人消費は依然として力強さを欠き、総じて緩やかな回復基調を辿りながらも、本格的な景気回復までには至らない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、好調な半導体関連やデジタル家電向けに積極的に営業展開を行った結果、連結売上高は100億3千6百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上が伸びたことに加え、ここ数年に亘る経営改善施策によるコスト低減効果が浸透し、連結経常利益は4億4千5百万円（前年同期比236.9%増）となり、また、税引後の連結当期純利益は2億2千9百万円（前年同期比613.2%増）となりました。

##### 当期のセグメント別の状況に関する分析

###### 1) 粉末冶金事業

###### 電気電子関連

電気関連製品は、一部、重電向け補修用の放電加工用電極やSARSの終息により需要が回復した中国向けコピー機用タングステン線など増加した製品もありましたが、安価な海外品の流入や市場の海外シフトにより厳しい状況で推移しました。

電子関連製品は、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板がヘッドの高集積化・小型化により基板の使用量が減少傾向にあるものの、従来のパソコン用に加えてデジタル家電への普及が進み販売量が増加いたしました。また、デジタルカメラ関連の超精密加工品も堅調な需要に支えられて高水準で推移しました。

この結果、電気電子関連製品の売上高は64億7百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2億3千1百万円（前年同期3千5百万円の損失）となり、損益は大幅に改善いたしました。

###### 機械関連

機械関連製品は、主力のNTダイカッターが国内、海外とも順調に販売を伸ばし、また、ポンプ用軸受けの超硬スリーブ製品も若干持ち直すなど、切削工具の不振をカバーし、売上高は30億9百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比164.5%増）となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は94億1千7百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億9千3百万円（前年同期比15.3倍）となりました。

###### 2) 産業用機器事業

産業用機器は、設備の保守需要が回復傾向にあり、また、韓国向けの設備輸出など一部増加したのもありましたが、新規設備の引き合いは増加傾向にあるものの、価格競争が激しく受注は低調に推移したため、売上高は4億2千5百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は材料費・外注加工費の削減に努めた結果、2千1百万円（前年同期1千7百万円の損失）と黒字に転換いたしました。

###### 3) その他事業

その他製品は、衣料用の形状記憶合金製品の長期的な需要低迷により事業を縮小したことにより、売上高は1億9千3百万円（前年同期比21.6%減）と大きく減少し、営業利益は2千5百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

##### 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金につきましては、1株当たり2.5円の配当を予定しております。この結果、中間配当金1株当たり2.5円を含め年間の配当金は5円（前期は中間、期末合わせて4円）となります。

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主に外需主導による生産の増加や輸出の拡大を背景に、景気回復のすそ野が産業全般に広がりつつあり、国内需要も徐々に底固さを増していくものと思われませんが、一方では、雇用・所得環境は依然として厳しく、加えて為替の動向や原材料価格の値上がり等の懸念される要因もあり、経営環境はなお、不安定な状況で推移していくものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては、グループの総合力を発揮し受注の拡大に努め、収益の向上に全力で取り組んでまい

る所存であります。次期の見通しにつきましては、連結売上高103億5千万円（当期比3.1%増）、連結経常利益4億6千万円（当期比3.3%増）、連結当期純利益3億6千万円（当期比56.8%増）を見込んでおります。

なお、単独の見通しは、売上高100億円（当期比3.4%増）、経常利益4億円（当期比5.8%増）、当期純利益2億円（当期比5.9%増）を見込んでおります。

### 次期の利益配分に関する事項

次期の利益配分につきましては、1株当たり5円（中間2.5円、期末2.5円）の配当を実施する予定であります。

## 2. 財政状態

### 当期の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末において、総資産は主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比較して2億3千3百万円減少し、177億6千8百万円となりました。負債は、財務体質改善のため有利子負債の圧縮に努めた結果、長期借入金が減少し、前連結会計年度末と比べ5億4千5百万円減少の91億8千5百万円となりました。資本は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加し、前連結会計年度末と比べ3億1千1百万円増加の85億8千3百万円となりました。この結果、株主資本比率は48.3%と前連結会計年度末と比べ2.4%改善しました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少し、18億6千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億8千4百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ8千4百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が3億3千8百万円増加し、また、売上高の増加に伴い仕入債務が3億2百万円増加しましたが、一方、売上債権が同じく売上高の増加に伴い5億2千2百万円増加したことや、退職給付引当金の減少、および棚卸資産の減少が前連結会計年度に比べ少なかったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1億4百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度に比べ貸付金の回収による収入が7千9百万円減少したほか、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億3千9百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ5億3千7百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度においては長期借入れによる収入が6億円ありましたが、当連結会計年度では新たな長期資金の借入れを行わなかったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	45.9	45.1	45.0	45.9	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	40.5	29.6	22.7	40.7
債務償還年数(年)	5.2	4.0	-	4.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	12.8	-	13.8	15.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,143		1,867		275
2 受取手形及び売掛金		3,458		3,724		265
3 たな卸資産		1,647		1,608		39
4 繰延税金資産		299		372		73
5 その他		135		130		5
貸倒引当金		14		13		0
流動資産合計		7,669	42.6	7,689	43.3	19
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		9,481		9,494		
減価償却累計額		3,188	6,292	3,512	5,981	310
(2) 機械装置及び運搬具		10,416		10,531		
減価償却累計額		8,682	1,733	8,883	1,648	85
(3) 工具器具及び備品		1,247		1,226		
減価償却累計額		1,100	146	1,097	129	17
(4) 土地			339		315	23
(5) 建設仮勘定			22		42	20
有形固定資産合計		8,534	47.4	8,118	45.7	416
2 無形固定資産	2	59	0.3	22	0.1	36
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	1,151		1,651		500
(2) 繰延税金資産		270				270
(3) その他	3	333		303		30
貸倒引当金		16		15		1
投資その他の資産合計		1,739	9.7	1,939	10.9	200
固定資産合計		10,332	57.4	10,079	56.7	252
資産合計		18,002	100.0	17,768	100.0	233

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)		構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		854		1,124		270
2 短期借入金	1	2,943		2,793		150
3 未払法人税等		18		14		3
4 賞与引当金		307		377		70
5 その他		328		490		162
流動負債合計		4,452	24.8	4,801	27.0	348
固定負債						
1 長期借入金	1	2,234		1,427		806
2 繰延税金負債				193		193
3 退職給付引当金		2,031		1,831		199
4 役員退職慰労引当金		179		160		18
5 その他		832		770		62
固定負債合計		5,277	29.3	4,384	24.7	893
負債合計		9,730	54.1	9,185	51.7	545
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	2,509	13.9	2,509	14.1	
資本剰余金		2,229	12.4	2,229	12.5	
利益剰余金		3,468	19.2	3,574	20.1	106
その他有価証券評価差額金		255	1.4	549	3.1	294
為替換算調整勘定		151	0.8	181	1.0	30
自己株式	5	38	0.2	97	0.5	58
資本合計		8,272	45.9	8,583	48.3	311
負債及び資本合計		18,002	100.0	17,768	100.0	233

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			9,672	100.0	10,036	100.0	364
売上原価	2		8,117	83.9	8,076	80.5	41
売上総利益			1,554	16.1	1,960	19.5	406
販売費及び一般管理費	1,2		1,503	15.5	1,524	15.2	21
営業利益			51	0.6	436	4.3	384
営業外収益							
1 受取利息		12			4		
2 受取配当金		11			12		
3 不動産賃貸料		272			271		
4 持分法による投資利益		56			57		
5 雑収入		36	390	4.0	26	372	3.7
営業外費用							
1 支払利息		78			65		
2 たな卸資産処分損		2			52		
3 賃貸資産減価償却費		85			90		
4 賃貸資産固定資産税		32			30		
5 為替差損		80			82		
6 雑支出		30	309	3.2	41	363	3.6
経常利益			132	1.4	445	4.4	313

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		10		0		
2 土地売却益		22		27		
3 その他の特別利益	3	1	34	0.3	28	0.3
特別損失						
1 投資有価証券評価損		42		15		
2 貸倒引当金繰入額		5				
3 その他の特別損失	4		47	0.5	1	16
税金等調整前当期純利益			118	1.2	456	4.5
法人税、住民税 及び事業税		19		25		
法人税等調整額		66	86	0.9	201	227
当期純利益			32	0.3	229	2.3

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					2,229	
資本準備金期首残高		2,229	2,229			
資本剰余金期末残高			2,229		2,229	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					3,468	
連結剰余金期首残高		3,577	3,577			109
利益剰余金増加高						
当期純利益		32	32	229	229	197
利益剰余金減少高						
1 配当金		138		123		
2 役員賞与		3	141		123	18
利益剰余金期末残高			3,468		3,574	106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		118	456	338
減価償却費		754	694	60
連結調整勘定償却額		35	35	0
貸倒引当金の増減額(減少：)		16	2	14
賞与引当金の増減額(減少：)		2	70	67
退職給付引当金の増減額(減少：)		105	218	112
受取利息及び受取配当金		24	16	7
支払利息		78	65	13
為替差損益(差益：)		1	3	2
持分法による投資利益		56	57	0
投資有価証券評価損		42	15	27
売上債権の増減額(増加：)		256	265	522
たな卸資産の増減額(増加：)		155	39	115
仕入債務の増減額(減少：)		32	270	302
役員賞与の支払額		3		3
その他		76	55	20
小計		1,131	1,034	96
利息及び配当金の受取額		48	44	3
利息の支払額		77	65	12
法人税等の支払額		8	29	21
早期退職費用の支払額		25		25
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,069	984	84
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		153	165	12
有形固定資産の売却による収入		43	51	7
投資有価証券の取得による支出			0	0
投資有価証券の売却による収入			0	0
貸付けによる支出		15	23	7
貸付金の回収による収入		95	15	79
その他		17	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		13	117	104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		70		70
長期借入れによる収入		600		600
長期借入金の返済による支出		955	957	1
配当金の支払額		138	123	15
その他		37	58	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		602	1,139	537
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	3	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		452	275	728
現金及び現金同等物の期首残高		1,690	2,143	452
現金及び現金同等物の期末残高		2,143	1,867	275

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、 (株昭和電気接点工業所、(株エヌ・ティーサ ービス)を連結の範囲に含めている。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタ ン(株、SVニッタンプレジジョン(株、四平日 本タングステン(有)及び九江日本タングス テン(有))に対する投資について持分法を適 用している。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算 日と一致している。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(50,933千円)については、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約については振当 処理に、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特例処 理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象は以 下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外 貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規 程及び取引限度額等を定めた内部規 程に基づき、ヘッジ対象に係る為替 相場変動リスク及び金利変動リスク を一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動の累計又 は相場変動を半期毎に比較し、両者 の変動額等を基礎にしてヘッジ有効 性を評価している。ただし、特例処 理によっている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用している。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定の償却については、5年間 の均等償却を行っている。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結会社の利益処分については、連結会 計年度中に確定した利益処分に基 づく作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなる。	同 左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>	

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,623百万円</p> <hr/> <p>計 2,628百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780百万円 (1年内返済分 518百万円含む)</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,523百万円</p> <hr/> <p>計 2,529百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,540百万円 (1年内返済分 240百万円含む)</p>
<p>2 うち連結調整勘定 35百万円</p>	
<p>3 各科目に含まれている関連会社に関連する項目</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 280百万円</p> <p>投資その他の資産(その他)</p> <p>出資金 194百万円</p>	<p>3 各科目に含まれている関連会社に関連する項目</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 311百万円</p> <p>投資その他の資産(その他)</p> <p>出資金 161百万円</p>
<p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ 16百万円 (65千米ドル ニッタン(株) 7百万円)</p>	
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株である。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株である。</p>
<p>5 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式241千株である。</p>	<p>5 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式516千株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 309百万円</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">簡易生命保険戻入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	退職給付引当金繰入額	64百万円	役員報酬	94百万円	従業員給料手当	610百万円	福利厚生費	118百万円	賃借料	86百万円	簡易生命保険戻入額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355百万円</p> <p>4 その他の特別損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前期社会保険料</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員報酬	92百万円	従業員給料手当	638百万円	福利厚生費	113百万円	賃借料	93百万円	前期社会保険料	1百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円																																				
賞与引当金繰入額	61百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																				
退職給付引当金繰入額	64百万円																																				
役員報酬	94百万円																																				
従業員給料手当	610百万円																																				
福利厚生費	118百万円																																				
賃借料	86百万円																																				
簡易生命保険戻入額	1百万円																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																				
賞与引当金繰入額	89百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																				
退職給付引当金繰入額	62百万円																																				
役員報酬	92百万円																																				
従業員給料手当	638百万円																																				
福利厚生費	113百万円																																				
賃借料	93百万円																																				
前期社会保険料	1百万円																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,143百万円	1,867百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,143百万円	1,867百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	789	646	143	機械装置 及び運搬具	593	529	64
工具器具 及び備品	257	172	84	工具器具 及び備品	221	119	101
合計	1,046	818	228	合計	815	649	165
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			120百万円	1年以内			69百万円
1年超			107百万円	1年超			96百万円
合計			228百万円	合計			165百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			155百万円	支払リース料			118百万円
減価償却費相当額			155百万円	減価償却費相当額			118百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	251	725	473
(2) その他			
小計	251	725	473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	149	124	24
(2) その他	25	14	10
小計	174	139	34
合計	426	864	438

(注) 株式について42百万円の減損処理を行っている。

## 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,313	926
(2) その他	-	-	-
小計	386	1,313	926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	25	20	4
小計	25	20	4
合計	411	1,333	922

(注) 株式について15百万円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っている。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。	取引の内容及び利用目的等 同 左
取引に対する取組方針 当社の行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないことにしている。	取引に対する取組方針 同 左
取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。	取引に係るリスクの内容 同 左
取引に係るリスク管理体制 当社の業務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることになっている。	取引に係るリスク管理体制 当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることになっている。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,406百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,380百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,031百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,031百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。) 会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>	退職給付債務	3,406百万円	年金資産	1,026百万円	未積立退職給付債務	2,380百万円	未認識数理計算上の差異	349百万円	貸借対照表計上額純額	2,031百万円	退職給付引当金	2,031百万円	勤務費用	121百万円	利息費用	92百万円	期待運用収益	28百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	16百万円	数理計算上の差異の費用処理額	116百万円	退職給付費用	285百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,587百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,961百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 同 左 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	3,587百万円	年金資産	1,625百万円	未積立退職給付債務	1,961百万円	未認識数理計算上の差異	129百万円	貸借対照表計上額純額	1,831百万円	退職給付引当金	1,831百万円	勤務費用	131百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	271百万円
退職給付債務	3,406百万円																																														
年金資産	1,026百万円																																														
未積立退職給付債務	2,380百万円																																														
未認識数理計算上の差異	349百万円																																														
貸借対照表計上額純額	2,031百万円																																														
退職給付引当金	2,031百万円																																														
勤務費用	121百万円																																														
利息費用	92百万円																																														
期待運用収益	28百万円																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	16百万円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	116百万円																																														
退職給付費用	285百万円																																														
退職給付債務	3,587百万円																																														
年金資産	1,625百万円																																														
未積立退職給付債務	1,961百万円																																														
未認識数理計算上の差異	129百万円																																														
貸借対照表計上額純額	1,831百万円																																														
退職給付引当金	1,831百万円																																														
勤務費用	131百万円																																														
利息費用	85百万円																																														
期待運用収益	35百万円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																														
退職給付費用	271百万円																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>569百万円</u></p>	退職給付引当金	797百万円	役員退職慰労引当金	70百万円	賞与引当金	119百万円	未払費用	5百万円	減価償却費	25百万円	たな卸資産	19百万円	繰越欠損金	668百万円	その他	32百万円	繰延税金資産小計	1,739百万円	評価性引当額	82百万円	繰延税金資産合計	1,657百万円	その他有価証券評価差額金	183百万円	買換資産圧縮積立金	904百万円	繰延税金負債合計	1,087百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,416百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>178百万円</u></p>	退職給付引当金	710百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	賞与引当金	146百万円	未払費用	3百万円	減価償却費	21百万円	たな卸資産	10百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,422百万円	評価性引当額	5百万円	繰延税金資産合計	1,416百万円	その他有価証券評価差額金	371百万円	買換資産圧縮積立金	865百万円	繰延税金負債合計	1,237百万円
退職給付引当金	797百万円																																																								
役員退職慰労引当金	70百万円																																																								
賞与引当金	119百万円																																																								
未払費用	5百万円																																																								
減価償却費	25百万円																																																								
たな卸資産	19百万円																																																								
繰越欠損金	668百万円																																																								
その他	32百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,739百万円																																																								
評価性引当額	82百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,657百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	183百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	904百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,087百万円																																																								
退職給付引当金	710百万円																																																								
役員退職慰労引当金	61百万円																																																								
賞与引当金	146百万円																																																								
未払費用	3百万円																																																								
減価償却費	21百万円																																																								
たな卸資産	10百万円																																																								
繰越欠損金	418百万円																																																								
その他	48百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,422百万円																																																								
評価性引当額	5百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,416百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	371百万円																																																								
買換資産圧縮積立金	865百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,237百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産計上差額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>72.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	11.2%	過年度繰延税金資産計上差額	14.0%	評価性引当額の増減	18.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	3.8%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7%</u>																				
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																								
住民税均等割	11.2%																																																								
過年度繰延税金資産計上差額	14.0%																																																								
評価性引当額の増減	18.4%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.8%</u>																																																								
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																								
住民税均等割	3.8%																																																								
評価性引当額の増減	1.3%																																																								
その他	2.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7%</u>																																																								
<p>3 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更された。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、法人税等調整額の金額が12百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。</p>																																																									

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,071	2,903	8,975	449	247	9,672	( )	9,672
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79	11	91	138	12	241	(241)	
計	6,150	2,915	9,066	588	259	9,914	(241)	9,672
営業費用	6,185	2,854	9,040	606	219	9,866	(245)	9,620
営業利益又は 営業損失( )	35	60	25	17	39	47	( 3)	51
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,120	5,120	14,241	274	424	14,940	3,062	18,002
減価償却費	360	317	677	13	7	698	82	780
資本的支出	62	45	108	0	0	109	2	107

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

## 2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

## 3 配賦不能営業費用は発生していない。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,056百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,407	3,009	9,417	425	193	10,036	( )	10,036
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	201	10	211	147	0	359	(359)	
計	6,609	3,019	9,628	573	194	10,396	(359)	10,036
営業費用	6,377	2,858	9,235	551	168	9,956	(356)	9,600
営業利益	231	161	393	21	25	440	(3)	436
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,793	4,105	11,899	310	326	12,536	5,232	17,768
減価償却費	329	271	601	8	5	615	85	700
資本的支出	268	55	324	1	0	326	3	323

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,172百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	494	574	107	19	1,196
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	9,672
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	6.0	1.1	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成 15年4月1日 至 平成 16年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	462	395	163	29	1,051
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	10,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	4.0	1.6	0.3	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

(関連当事者との取引)

記載すべき重要な取引はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.41円	1株当たり純資産額	314.14円
1株当たり当期純利益	1.16円	1株当たり当期純利益	7.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		同左	
1株当たり純資産額	308.41円		
1株当たり当期純利益	31.40円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	32	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	20
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32	209
期中平均株式数(千株)	27,725	27,367

## (重要な後発事象)

該当事項なし。